

共聴施設の地デジ対応の現状―施工会社へ聞く

11年7月の地上波放送のデジタル化まで3年を切ることとなり、(株)日本CATV技術協会(中川康彦理事長)でも「共同受信施設地上デジタル放送対応推進本部」を立ち上げるなど、マンションなどの集合住宅、あるいはビルで地上デジタル放送を受信するための共聴施設の地デジ対応も本格化している。本紙ではこのほど、共聴施設の地デジ対応の現状について東京アンテナ工事(株)工事部の紺野謙一課長に尋ねた。

東京アンテナ工事(株)

工事部 課長

紺野 謙一氏

地デジ対策の正念場はこれから

同社は東京都葛飾区に本社を置き、同区や隣接の江戸川区などを主要なビジネスエリアとする会社だ。こうした同社の主要なビジネスエリアでのマンションなどの共聴施設の地デジ対策の進展状況はどうか。

「その上で、これまで地上デジタル放送に比べて、3年後にはテレビを見る機会が激減する」という認識が一般的です」と強調する。

紺野氏は「デジタル放送に比べて、地上デジタル放送に比べて、3年後にはテレビを見る機会が激減する」という認識が一般的です」と強調する。

地デジ対策は加速度的に増えてくる

この普及率をめぐって、(ア)作(普及率29%)は、63・1%で、全国普及率53・7%を9・4ポイント上回っている。また、栃木県、山梨県のブロードバンド普及率が50%を下し、全国でも0・6%

19)群馬県17万7000人(15・8%)、埼玉県61万5431人(22・1%)、千葉県57万6391人(23・5%)、東京都202万8089人(33・1%)

2)栃木県11万1000人(30・1%)、山梨県9万2803人(28・3%)、千葉県57万7000人(0・02%)、東京都12万734人(0・021%)、神奈川県166人(63・1%)

3)静岡県11万1000人(30・1%)、山梨県9万2803人(28・3%)、千葉県57万7000人(0・02%)、東京都12万734人(0・021%)、神奈川県166人(63・1%)

共聴施設の地デジ対応の現状―施工会社へ聞く

前号に続き、東京アンテナ工事(株)工事部の紺野謙一課長に尋ねた、「共聴施設の地デジ対応の現状」後半を掲載する。

東京アンテナ工事(株)

工事部 課長

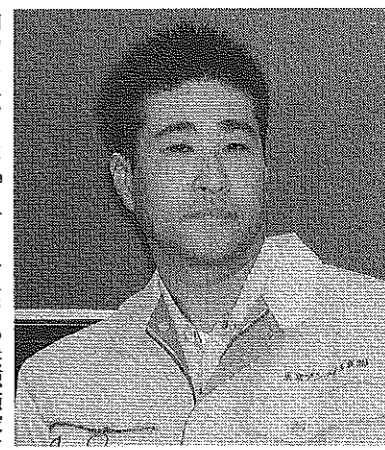
紺野 謙一氏

展示会などでも熱心に説明

調査の仕事があまり実際の工事と結びついていないという指摘もある。同社は調査の仕事を実際の工事と結び付けているのか。また、その反応はどのようなものか。

紺野氏は「当社では、地上放送がデジタル化されることを啓蒙した広告チラシや、集合住宅

居住者からの直接の問い合わせは多い



紺野謙一氏

同地でマンションなどの集合住宅に住んでいる人は、放送がデジタル化されることをどの程度認識しているのか。

紺野氏は「デジタル放送に比べて、地上デジタル放送に比べて、3年後にはテレビを見る機会が激減する」という認識が一般的です」と強調する。

紺野氏は「デジタル放送に比べて、地上デジタル放送に比べて、3年後にはテレビを見る機会が激減する」という認識が一般的です」と強調する。

紺野氏は「デジタル放送に比べて、地上デジタル放送に比べて、3年後にはテレビを見る機会が激減する」という認識が一般的です」と強調する。



紺野謙一氏

宅の管理組合やマンションの個人オーナーに送ったダイレクトメールの反応を営業社員が聞いています」と説明する。

さらに、「集合住宅の管理組合に向けた展示会などにも営業社員が積極的に向かいに行っている」と説明する。

紺野氏は「地上放送とデジタル化の移行は、11年7月の地上波放送のデジタル化まで3年を切ることとなり、(株)日本CATV技術協会(中川康彦理事長)でも「共同受信施設地上デジタル放送対応推進本部」を立ち上げるなど、マンションなどの集合住宅、あるいはビルで地上デジタル放送を受信するための共聴施設の地デジ対応も本格化している。本紙ではこのほど、共聴施設の地デジ対応の現状について東京アンテナ工事(株)工事部の紺野謙一課長に尋ねた。

紺野氏は「地上放送とデジタル化の移行は、11年7月の地上波放送のデジタル化まで3年を切ることとなり、(株)日本CATV技術協会(中川康彦理事長)でも「共同受信施設地上デジタル放送対応推進本部」を立ち上げるなど、マンションなどの集合住宅、あるいはビルで地上デジタル放送を受信するための共聴施設の地デジ対応も本格化している。本紙ではこのほど、共聴施設の地デジ対応の現状について東京アンテナ工事(株)工事部の紺野謙一課長に尋ねた。

紺野氏は「地上放送とデジタル化の移行は、11年7月の地上波放送のデジタル化まで3年を切ることとなり、(株)日本CATV技術協会(中川康彦理事長)でも「共同受信施設地上デジタル放送対応推進本部」を立ち上げるなど、マンションなどの集合住宅、あるいはビルで地上デジタル放送を受信するための共聴施設の地デジ対応も本格化している。本紙ではこのほど、共聴施設の地デジ対応の現状について東京アンテナ工事(株)工事部の紺野謙一課長に尋ねた。

紺野氏は「地上放送とデジタル化の移行は、11年7月の地上波放送のデジタル化まで3年を切ることとなり、(株)日本CATV技術協会(中川康彦理事長)でも「共同受信施設地上デジタル放送対応推進本部」を立ち上げるなど、マンションなどの集合住宅、あるいはビルで地上デジタル放送を受信するための共聴施設の地デジ対応も本格化している。本紙ではこのほど、共聴施設の地デジ対応の現状について東京アンテナ工事(株)工事部の紺野謙一課長に尋ねた。

紺野氏は「地上放送とデジタル化の移行は、11年7月の地上波放送のデジタル化まで3年を切ることとなり、(株)日本CATV技術協会(中川康彦理事長)でも「共同受信施設地上デジタル放送対応推進本部」を立ち上げるなど、マンションなどの集合住宅、あるいはビルで地上デジタル放送を受信するための共聴施設の地デジ対応も本格化している。本紙ではこのほど、共聴施設の地デジ対応の現状について東京アンテナ工事(株)工事部の紺野謙一課長に尋ねた。

今後1、2年の間が勝負の時期になる

このほか、地上放送のデジタル化が終了する11年7月の間は、共聴施設のデジタル化対応も大きく進展していくと見られる。今後1、2年の間が勝負の時期になる。